

熊本市長（宛）

申請者 住所 熊本市〇〇区〇〇1丁目2-3

氏名 熊本 太郎

電話番号 090-0000-0000

補助金交付申請書

熊本市戸建木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

【申請する補助メニュー】 ※該当するメニューを ○付け・✓やアンダーライン等で明示

・別表第1：改修設計工事一括 ・別表第1の2：改修設計工事一括<緊急促進>

・別表第2：建替え設計工事一括 ・別表第2の1：建替え設計工事一括<緊急促進>

※上述以外のメニューの場合はこちらへ記入 → 別表第 :

(※段階的耐震改修の場合は、こちらも記入 → 1段階目、2段階目)

1 対象住宅の所在地（地番） 熊本市 〇〇区 〇〇1丁目25番3

2 補助対象経費 金 1,500,000 円

3 補助金交付申請額 金 1,325,000 円

4 現場着工の予定時期 西暦2026年 9月（上旬）頃 …予算繰越の判断要素として
(建替え一括の場合は、既存の解体)

事業全体の完了予定日 西暦2026年 12月 18日 …原則2027年2月26日まで
<市への書類提出まで完結>

5 暴力団の排除に関する誓約（兼）同意

私は、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないこと、並びにこれに反する事実が判明した場合は本件補助金に係る交付決定の取消し及び返還請求を受けても意義を申し立てないことを誓約します。

また、当該事実の確認のため、補助金交付申請書に記載の個人情報に基づき、熊本市が熊本県警察本部へ照会することについて、同意します。

※添付書類は、次ページ（裏面）に記載のとおりです

< 該当する書類を色付けする等によりチェック用として活用してください >

※ (1) ~ (10) までは、すべての補助メニューに共通

添付書類

- (1) 手続きを委任する場合は、委任状 (別紙1)
- (2) 補助対象住宅に共有者又は賃借人がいる場合は、補助事業の実施に係る同意書 (別紙2)
- (3) 住民票の写し
- (4) 住宅の所有者がわかる書類の写し (登記事項証明書)
- (5) 市税の滞納がないことの証明書の写し
- (6) 事業計画書 (別紙3) または (別紙4)
- (7) 見積書の写し

- ・改修設計工事一括 →補強計画設計の見積書、耐震改修工事および工事監理に係る概算の見積書
- ・建替え設計工事一括 →建替え設計の見積書、建替え工事監理の見積書
- ・耐震改修工事 (のみ) →耐震改修工事の見積書、耐震改修工事監理の見積書
- ・耐震シェルター工事 →耐震シェルター工事の見積書

(8) 現況写真 (外観写真: 2方向以上)

(9) 建築確認済証の写し又は当該住宅の建築年月日がわかるもの

※他の資料により確認できる場合は、提出不要です

(※段階的耐震改修のうち、2段階目に関する交付申請の場合も提出不要です)

(10) 市長が必要と認める書類 ※例: 県費活用の補助メニューにおける条件チェックに必要な資料等
→熊本市ウェブサイト (当課HP) に掲載 (または個別にお知らせします)

◎耐震診断結果報告書の写し ※補助金交付申請の事業対象住宅であることの確認ができるページと
上部構造評点が明記されているページのみを提出 (計算書等は、原則不要)

→改修設計工事一括、改修設計工事一括<緊急促進>、改修設計工事一括 (段階的耐震改修) 1段階目、
建替え設計工事一括、建替え設計工事一括<緊急促進>、耐震シェルター工事

【耐震改修工事のみ・段階的耐震改修・耐震シェルター関連の場合】

■耐震改修工事、耐震改修工事 (段階的耐震改修) 1段階目、耐震改修工事 (段階的耐震改修) 2段階目

- ・工程表
- ・現況の各階平面図
- ・実施要綱第4条第4項に掲げる設計図書

■耐震改修工事 (段階的耐震改修) 1段階目

- ・耐震改修工事を段階的に実施する理由書及び誓約書 (別紙5)

■改修設計工事一括 (段階的耐震改修) 2段階目、耐震改修工事 (段階的耐震改修) 2段階目

- ・1段階目の補助金額の確定通知書の写し
- ・1段階目耐震改修工事後の増築等により設計内容が変わる場合は、変更に関する書類

■耐震シェルター工事

- ・耐震シェルターの設置予定場所の写真
- ・補助対象住宅の平面図 (耐震シェルターの設置場所を明記)
- ・実施要綱第2条第11号の規定に該当する耐震シェルターであることを示す資料 (例: 認定書など)

戸建木造住宅【改修等】 < 申請額の欄 以外は、例年と同様に記入してください > (第一面)

別紙3 (様式第1号関係)

事業計画書

※補助メニューに応じて、(第二面)、(第三面)、(第四面) の該当するページに記入

申請者	フリガナ						
	氏名						
事業対象住宅の概要 規模・床面積	所在地(地番)	熊本市 区					
	用途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 貸家 <input type="checkbox"/> 併用住宅 → <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	※該当するものをすべて✓・記入						
	地上階数	<input type="checkbox"/> 平屋 <input type="checkbox"/> 2階建て <input type="checkbox"/> 3階建て					
	規模・床面積			住宅部分	住宅以外の部分	小計	合計
		昭和56年5月31日以前に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
		昭和56年6月1日以降、平成12年5月31日以前に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
2階			m ²	m ²	m ²		
3階			m ²	m ²	m ²		
1階計		m ²	m ²	/			
2階計		m ²	m ²				
3階計		m ²	m ²				
小計		m ²	m ²			延床面積	m ²
直近の建築確認番号・年月日	第 号・西暦 年 月 日						
耐震診断の概要	熊本市の制度の利用	<input type="checkbox"/> 有り (年度) <input type="checkbox"/> 無し					
	現況の耐震診断結果(上部構造評点)	1階X方向	1階Y方向	2階X方向	2階Y方向		
		3階X方向	3階Y方向	/			

(第二面) ※改修設計工事一括、改修設計工事一括（段階的耐震改修）、改修設計工事一括<緊急促進>

補強計画設計者 及び 補強工事監理 予定者の 概要	建築士事務所	() 知事登録 第 号 事務所名 住 所 電話番号	
	建築士	() 建築士 () 登録 第 号 氏 名	
補強施工 予定者の 概要	<input type="checkbox"/> 補強施工者未選定 <input type="checkbox"/> 補強施工者選定済み（下欄に記載）		
	会社名等	住 所	電話番号 担当者
交付申請額の 算定 ※県交付要項 (B) 区分の 場合	見積額 (消費税等を除く)	補強計画設計に 要する費用	250,000 円
		耐震改修工事に 要する費用 (概算)	3,000,000 円 (①)
		耐震改修工事の工事監理に 要する費用 (概算)	250,000 円
	補助対象経費の 上限額 (注1)	1,500,000 円 (②)	
	補助対象経費	①・②のうち最小の額 (注2) 1,500,000 円 (A)	
	交付申請額 = A × 補助率	1,500,000 × 53/60 = 1,325,000 円	
補強計画設計 着手予定日	※業務委託等の契約締結予定日 →西暦 年 月 日		
耐震改修工事 着手予定日	※工事等の契約締結予定日 →西暦 年 月 日		
完了予定日	西暦 年 月 日		
備考			

(注1) 補助対象経費の上限額について不明な場合は、市側へ問い合わせること。

(注2) 補助対象経費は、5千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。